

地方創生取組みサポートNEWS

発行 あいおいニッセイ同和損害保険(株)

企業版ふるさと納税ニュース

72.8%の方が「聞いたことがある」と回答した『**企業版ふるさと納税**』とは？
～社会貢献の新たな手段としての企業版ふるさと納税を使った自治体への寄付について～

令和2年4月1日に大幅に税制改正が施された「企業版ふるさと納税制度」。
すでに、年間で34億円／1,300件以上の寄付が動いています。
2021年1月に行ったアンケート結果をもとに企業版ふるさと納税コンサルタントが解説します。

企業版ふるさと納税とは

年末に盛り上がりを見せるふるさと納税（個人版）。寄付額の一定割合が、納める税金から控除・還付される仕組みです。このふるさと納税制度には、企業版も存在します。

企業版ふるさと納税では、「**寄付額の最大約9割程度の税の軽減効果が得られる**」ことから、実質1割程度の負担で**自治体を通じた社会貢献**ができ、同時に**減税効果**が得られます。

※ 詳細は地域AD倶楽部内、企業版ふるさと納税特設ページ参照

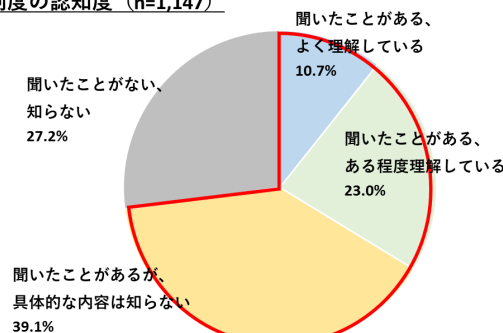
★ホームページはこちら <https://www.adclub.jp/creation/furusato/enterprise.html>

企業版ふるさと納税のアンケートを実施しました

- ◆ 企業にお勤めで「企業版ふるさと納税の意思決定に関わる方」より、**1,147件の回答をいただきました。**
- ◆ 835名（72.8%）の方が「企業版ふるさと納税という言葉聞いたことがある」と回答（右図）
- ◆ 「今まで制度を知らなかった」と回答した760人（66.3%）に対して、制度の説明を行ったところ388名（51%）の方が「今後検討に入る」と回答。
- ◆ 今後、認知の拡大とともに活用が広がる見込みです。

72.8%、835名が聞いたことありと回答

制度の認知度（n=1,147）



「企業版ふるさと納税制度」の活用メリットとは？

内閣府からの公表資料によると、下記3点が企業版ふるさと納税の活用メリットとして記載されています。今回は、アンケート結果や実際のヒアリング結果をもとにもう少し深掘してみたいと思います。

企業が参画するメリット

社会貢献

企業としてのPR効果
(SDGsの達成など)

自治体との新たな

パートナーシップ
の構築

地域資源などを生かした

新事業展開

寄付を検討する理由についてお伺いしました

(同アンケート調査の結果より)

【検討の重視ポイント_上位】 (n=777)

- ・地方創生に積極的に取り組む企業としての**イメージアップ** (40%)
- ・地方公共団体との**パートナーシップ**の構築 (38%)
- ・**自社が展開する事業分野の活性化** (28%)

【積極的に寄付する要素_上位】 (n=777)

- ・自治体のWebサイトに**自社の企業名が露出され** (42%)
- ・企業版ふるさと納税のWebサイトに**自社の企業名が露出される** (39%)

【寄付を行った理由_上位】 (n=81)

- ・主旨に**賛同できるプロジェクトがあったから** (34%)
- ・**自社の拠点やゆかりの地である自治体**が寄付を募っていたから (23%)

まとめ

- ・今後は「**企業の社会貢献志向のブランディング・プロモーション**」のための企業版ふるさと納税の活用が増加することが考えられる。自治体WEBページに企業紹介を行う流れも出てきており、この流れを加速させる要因となりうる。
- ・また、自治体と企業の**つながり作りのきっかけ**としての活用促進も期待される。
- ・自社が展開する事業分野の活性化という点も、(大企業を中心に) 重視ポイントの上位に入っており、**新規事業展開**への活用も進む可能性を感じることができた。
- ・寄付企業名が露出される企業版ふるさと納税のWebサービス (※後述) も開始されており、活用促進の一助となればと思う。

【筆者プロフィール】 小坪 拓也 (こつぽたくや) /企業版ふるさと納税コンサルタント

2017年よりふるさと納税ポータルサイト運営企業にて勤務
2019年より、株式会社カルティブにて、企業版ふるさと納税に特化した
コンサルタントとして活動中。



【企業の皆さまへのメッセージ】

- ・私が所属している株式会社カルティブでは、「企業版ふるさと納税を活用した地域課題解決プラットフォームriver」を運営しております。多くのステークホルダーを取りまとめ、プロジェクトの組成から戦略検討や繋がり作りまでコーディネートします。ストーリー作りや繋がり作りを得意としています。
- ・また、立ち上げ・事業運営にあたり、弊社も協力している「企業版ふるさと納税に特化した決済プラットフォーム ふるさとコネクト (運営会社：株式会社JTB)」も昨年よりサービスリリースしております。簡単寄付申込み・情報発信・業務効率化を得意としています。ぜひ、ご覧ください。



<https://furu-con.jp/>



<https://cpriver.jp>

